

知事との県民対話集会（南箕輪村）概要

- ・開催日時 令和5年7月1日（土） 午前10時30分から正午まで
- ・会場 大芝高原 森の学び舎
- ・参加者 県民40名、藤城南箕輪村長、阿部知事、布山上伊那地域振興局長
- ・テーマ 子どもが自立するために親・地域・行政は何ができるか

・主な発言（要旨）

【参加者】

・上伊那農業高校GL（グローバル）コースでは、地域の企業や住民と連携し、地元産果物を使用した菓子や伝統食材のざざ虫を加工した食品の商品化を実施している。地域とのつながりの重要性を学ぶとともに、地域農業の活性化や食文化の継承にも寄与している。

【知事】

・一昔前はお金を出せば何でも手に入る時代だったが、ウクライナ侵攻など、いつ食料供給のネットワークが閉ざされるか分からなくなった。身近な資源を活用することは重要だと思う。
・農業は燃料費の高騰などがあっても価格転嫁ができないという問題がある。立場の弱い人にしわ寄せがいかないよう、関わる人たち皆に利益が出るよう適正な価格を設定し、売れるよう工夫してもらえるとありがたい。

【参加者】

・重労働や休みが取れないなど、農業は大変だというイメージが強く、上伊那農業高校卒業生の就農は少ない。企業や法人による規模の大きな経営ならそうした大変さは軽減されると思う。

【知事】

・県もそういう方向にもっていきたいと思っている。若い方にもどんどんそういった声を発信してほしい。

【参加者】

・南箕輪村中学校の3学年では、10年後、20年後、30年後に村に戻って来たいと思えるためには何が必要かを考えている。クラスの中での議論では、商業施設・娯楽施設が必要であるとか、公共交通の充実、街灯設置による交通事故防止などの意見が出ている。今後、移住やUターンした方へのヒアリングも行っていく予定。

【参加者】

・学校ではキャリア教育が進んでいると感心しているが、子どもの相談に活かすため、親もPTA活動等を通じてキャリア教育を受けたり、地域とつながる機会を持つことが必要と考えている。
・子どもたちが20年後、30年後にぜひこの村で働きたい、暮らしたいと思えるよう、親も学んでいきたい。

【知事】

・若者を地域に縛り付けるつもりはなく、世界に出て活躍してもいいと思っている。自発的に、ここに住みたい、住み続けたい人をどう増やすかということを考えるのが県や村の役割だと思う。
・身近に商店街があっても、インターネットや大きなデパートばかりで買っていると地域の小さなお店はなくなってしまふ。行政がすべきこともあるが、皆さんがどういうまちにしたいか、日々の暮らしとセットで考えてほしい。
・交通はすごく問題だと思っている、高校生の意見を聞くと通学が大変だという声が必要出てくる。また、高齢になって免許を返納しても不自由なく移動できる仕組みも大事だと思う。市町村や交通事業者と一緒に、公共交通のあり方を考え、変えていきたい。
・学校教育の中でいろいろな職業の人と触れ合える機会を増やしていかなければと思っており、また、親世代も一緒に学ぶことが大切だと考えている。保護者の方をお願いしたいのは、次の世代にはポジティブなメッセージを伝えてほしいということ。大人の責任として仕事のプラスの面ややりがいを伝えてほしい。

【参加者】

・収穫体験や各種イベント、公民館を開放した子どもの居場所づくりなど、地域の大人と子どもたちが関わる活動が盛んに行われている地区がある一方で、そうした活動の方法が分からないと悩んでいる地区もある。子どもたちの自立に地域の大人が関わっていく方法について知事の考えをお聞きしたい。

【参加者】

・かつて社会が担っていた機能まで学校が取り込み、学校任せになっていると感じる。大人たちが子どもたちに関わる仕組みをつくる必要があると思う。公民館に大人や子どもが自然に集まることができるよう実践していきたい。

【知事】

・（子どもたちが）いろいろな大人と接することは大事であると思う。公民館でそうした機会を設けていただけるのはありがたい。

・私の立場としては公教育を変えなければいけないと思っている。県内には地域との連携がうまくいっている学校とそうでない学校の両方があるが、仕組みとして地域の人や保護者が学校に関われるようにすることを考えなければならない。

・今は学校や教員に何でもやらせすぎていると思う。いろいろな大人が教員が行っていることを少しずつ受け持つことで、負担も減るのではないか。

・学校のあり方ももう一度考えていかなければいけない。今度、信州学び円卓会議を開催する。これは、小学校と中学校は私の権限から最も遠いところにあることから、関係者が一堂に会し、問題を共有し、誰がどういう行動を起こせばいいのか考える場として設けるもの。全員が当事者として参加してもらい、議論していきたい。

・県立高校ももっと地域の方に来ていただけるような場所にしたいと思っている。高校再編では特色ある学校をつくりたい。

【参加者】

・義務教育の質を上げ、小学生から塾に行かなくてもいいようにしてほしい。そのためには、質上げによる優秀な人材の確保が必要ではないか。

【知事】

・子どもたちが塾に行かなくてもすむよう質の高い教育を実施すべきとのご意見はそのとおりだと感じる。これから地域が元気になる上で重要な要素は教育だと思う。

・教員の給与の引上げは多額の財源が必要になる。まずは超過勤務手当が出ないことを国にしっかり見直してほしいと思う。

【参加者】

・コロナ禍の陰で梅毒が増えており、また、18歳からクレジットカードが作れるようになったことで犯罪に巻き込まれる可能性もある。学校教育の中で性教育や金融教育の充実をお願いしたい。

・少子化対策として金銭給付がされているが、財源の関係もあり一過性で効果が限定的だと思う。自助・共助・公助のすみ分けを住民がしっかり受け止めるようにしていかなければならないと考える。

【知事】

・学校教育において性教育も金融教育も重要であると思うが、いろいろな分野の人がこういう教育をやった方がいいと言うものすべてに対応していると学校もパンクしてしまう。今の教育の問題の一つは、校長・教育委員会・首長のそれぞれの権限がどこまであるかなど、責任の所在が不明確なことだと考えている。教育も分権型にし、校長のマネジメント力を高め、何を教えるべきか地域と一緒に考えることが必要だと思う。

・少子化対策の金銭給付に関して、本来は、適正な労働の対価が得られるような仕組みをつくり、市場原理の中で若い人たちの給料が上がるようにしないといけない。それでも足りない部分について行政がどう補完するかを考えていくことが必要。

・自助、共助、公助について、誰かが何かをしてくれると思いつき過ぎではないかと思う。まずは自分たちでできることは自分たちで行い、行政は社会全体が調和を取りながら発展できるように考えていく。それぞれの役割があると思なので、自助、共助、公助が協力しながら長野県を発展させていきたい。